

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第23期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	G - F A C T O R Y 株式会社
【英訳名】	G - F A C T O R Y C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片平 雅之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	3,172,516	3,214,204	6,348,793
経常利益又は経常損失( ) (千円)	93,083	118,421	17,182
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( ) (千円)	94,649	160,911	332,890
中間包括利益又は包括利益 (千円)	128,258	142,041	304,593
純資産額 (千円)	1,874,480	1,343,271	1,463,778
総資産額 (千円)	4,729,887	4,155,692	4,365,339
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失( ) (円)	14.58	24.69	51.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.53	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	29.8	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,088	28,854	248,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,859	64,377	160,979
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,084	73,217	180,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,557,204	1,260,207	1,453,155

(注)1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第23期中間連結会計期間及び第22期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、人手不足や物価高を背景に雇用・所得環境が緩やかに改善しました。インバウンド需要の回復も追い風となり、全体として持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締めや円安、原材料高の影響から、企業・家計ともに負担が増し、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、需要回復の動きがみられる一方で、物価上昇に伴う節約志向が根強く、業態ごとの集客力や価格戦略が業績に大きく影響を及ぼす状況が続いております。加えて、原材料価格の変動に加え、人手不足による人件費の上昇も経営負担となっており、依然として厳しい事業環境が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。さらに、中期展望の実現に向けて、国内及び海外の管理体制強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,214,204千円（前中間連結会計期間比1.3%増）、営業損失は56,445千円（前中間連結会計期間は営業利益48,924千円）、経常損失は118,421千円（前中間連結会計期間は経常利益93,083千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は160,911千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益94,649千円）となりました。

なお、為替相場の変動による為替差損63,963千円を営業外費用に計上しております。これは主に、当社から当社連結子会社であるGF CAPITAL PTE.LTD.への貸付金の為替換算レートによる評価替えにより生じたものであります。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### 経営サポート事業

当中間連結会計期間においては、出退店サポートにおける新規案件の獲得が継続しており、取扱物件数の増加によりストック型の収益が増加しております。また、国策である特定技能制度を追い風に、外国人材紹介サービスが継続的に拡大し、フロー型の収益も増加傾向にあります。

外国人材紹介サービスについては、対象となる外国人材、特定技能分野、支援対象国の拡大に取り組んでおり、当社にとって新たな成長領域として積極的な投資を行っております。これに伴い、体制整備に伴う人件費や地代家賃等が増加しております。

その結果、当セグメントの売上高は1,492,318千円（前中間連結会計期間比0.4%増）、営業利益は215,397千円（同19.8%減）となりました。

#### 飲食事業

当中間連結会計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」の国内店舗では、コメ等の原材料価格の高騰によるライセンス店支援措置として、ロイヤリティの減額を行っていますが、継続するインバウンド需要の獲得や新規出店、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定により、全体として売上高が増加しております。また、海外店舗においても、客数増加を目的とした各種施策が奏功し、既存店で増収しております。

す。一方で、国内海外の新店開発により、開発費用のほか人件費や減価償却費等が増加しております。

レストラン業態においては、不採算店舗の休業措置を講じたことにより売上高は減少したものの、コスト削減効果により収益性は改善いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、1,721,885千円（前中間連結会計期間比2.1%増）、営業利益は43,431千円（前中間連結会計期間比11.1%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### 資産の部

当中間連結会計期間の資産は前連結会計年度末より209,646千円減少して4,155,692千円となりました。これは主に、有形固定資産その他が42,071千円、差入保証金が32,459千円増加した一方で、現金及び預金が192,962千円、売掛金が25,168千円、建物及び構築物が47,190千円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当中間連結会計期間の負債は前連結会計年度末より89,139千円減少して2,812,421千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が31,014千円、長期預り保証金が44,772千円増加した一方で、買掛金が36,444千円、未払法人税等が20,202千円、長期借入金が107,915千円減少したことによるものであります。

#### 純資産の部

当中間連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より120,506千円減少して1,343,271千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が19,672千円、新株予約権が17,845千円増加した一方で、利益剰余金が160,911千円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より192,947千円減少し、1,260,207千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、28,854千円（前中間連結会計期間は208,088千円の収入）となりました。この内訳は主に、税金等調整前中間純損失142,702千円、減価償却費79,759千円、長期前払費用償却額14,576千円、為替差損益63,692千円、売上債権の減少額16,634千円、仕入債務の減少額32,812千円、未払金の増加額28,257千円、長期前受収益の減少額33,521千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64,377千円（前中間連結会計期間は102,859千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出97,408千円、差入保証金の差入による支出64,334千円、長期預り保証金の受入による収入101,385千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、73,217千円（前中間連結会計期間は117,084千円の支出）となりました。この内訳は主に、長期借入金の返済による支出76,901千円であります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,831,500	6,831,500	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 あります。（注）1
計	6,831,500	6,831,500	-	-

（注）1．完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2．提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	15,000	6,831,500	1,845	55,305	1,845	341,532

(注) 1．新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
G F C 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目34番11号	3,523,780	53.95
片平雅之	東京都渋谷区	826,220	12.65
阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1 丁目13番 1 号	200,000	3.06
田口由香子	東京都新宿区	175,100	2.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	93,404	1.43
鎌仲順子	埼玉県朝霞市	67,500	1.04
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	54,200	0.83
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号東京ビルディング	50,300	0.77
花井栄治	静岡県磐田市	40,700	0.62
G - F A C T O R Y 役員持株会	東京都新宿区一丁目25番 1 号	27,989	0.43
計	-	5,059,193	77.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,000株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,527,600	65,276	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	6,831,500	-	-
総株主の議決権	-	65,276	-

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目 25番1号	300,000	-	300,000	4.39
計	-	300,000	-	300,000	4.39

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,488	1,261,526
売掛金	206,562	181,393
リース投資資産	39,836	24,951
商品	73,059	59,663
その他	308,089	329,355
貸倒引当金	115	-
流動資産合計	2,081,921	1,856,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	660,817	613,627
その他（純額）	48,857	90,928
有形固定資産合計	709,675	704,555
無形固定資産		
その他	18,940	19,000
無形固定資産合計	18,940	19,000
投資その他の資産		
差入保証金	1,219,217	1,251,676
その他	337,552	328,093
貸倒引当金	1,967	4,523
投資その他の資産合計	1,554,802	1,575,245
固定資産合計	2,283,417	2,298,802
資産合計	4,365,339	4,155,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,055	131,611
1年内返済予定の長期借入金	156,972	187,986
未払法人税等	22,664	2,462
その他	760,054	767,103
流動負債合計	1,107,745	1,089,163
固定負債		
長期借入金	780,741	672,826
長期預り保証金	904,961	949,733
その他	108,113	100,698
固定負債合計	1,793,815	1,723,257
負債合計	2,901,560	2,812,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,460	55,305
資本剰余金	633,283	635,128
利益剰余金	772,206	611,295
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	1,215,016	1,057,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	1,098
為替換算調整勘定	159,304	178,976
その他の包括利益累計額合計	159,934	180,075
新株予約権	71,557	89,403
非支配株主持分	17,269	15,998
純資産合計	1,463,778	1,343,271
負債純資産合計	4,365,339	4,155,692

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	3,172,516	3,214,204
売上原価	1,626,788	1,675,202
売上総利益	1,545,727	1,539,001
販売費及び一般管理費	1 1,496,803	1 1,595,446
営業利益又は営業損失 ( )	48,924	56,445
営業外収益		
受取利息	152	1,000
為替差益	44,350	-
助成金収入	674	1,359
その他	2,955	2,838
営業外収益合計	48,132	5,198
営業外費用		
支払利息	3,679	3,204
為替差損	-	63,963
その他	293	6
営業外費用合計	3,973	67,174
経常利益又は経常損失 ( )	93,083	118,421
特別利益		
固定資産売却益	399	6,747
違約金収入	1,052	4,625
受取和解金	2,356	37,305
特別利益合計	3,808	48,678
特別損失		
固定資産除売却損	1,172	5,843
和解金	6,531	33,496
店舗閉鎖損失	-	19,761
訴訟関連損失	-	13,856
特別損失合計	7,704	72,958
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	89,187	142,702
法人税、住民税及び事業税	24,291	4,432
法人税等調整額	30,169	14,422
法人税等合計	5,877	18,855
中間純利益又は中間純損失 ( )	95,065	161,557
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 ( )	415	645
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	94,649	160,911

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	95,065	161,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	468
為替換算調整勘定	32,647	19,047
その他の包括利益合計	33,193	19,515
中間包括利益	128,258	142,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	127,099	140,770
非支配株主に係る中間包括利益	1,159	1,271

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	89,187	142,702
減価償却費	101,757	79,759
のれん償却額	13,520	-
長期前払費用償却額	16,563	14,576
貸倒引当金の増減額( は減少)	42	2,440
受取利息及び受取配当金	152	1,000
支払利息	3,679	3,204
為替差損益( は益)	66,216	63,692
固定資産売却損益( は益)	399	6,747
固定資産除却損	1,172	5,843
売上債権の増減額( は増加)	5,321	16,634
棚卸資産の増減額( は増加)	6,316	12,922
リース投資資産の増減額( は増加)	14,386	14,885
その他の流動資産の増減額( は増加)	17,243	25,702
長期前払費用の増減額( は増加)	5,442	8,681
仕入債務の増減額( は減少)	4,133	32,812
未払金の増減額( は減少)	19,611	28,257
その他の流動負債の増減額( は減少)	50,772	14,011
長期預り保証金の増減額( は減少)	1,126	26,573
長期前受収益の増減額( は減少)	35,674	33,521
その他	17,986	19,761
小計	207,470	1,750
利息及び配当金の受取額	150	981
利息の支払額	3,588	3,450
法人税等の支払額	3,840	24,997
法人税等の還付額	7,896	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,088	28,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,606	-
有形固定資産の取得による支出	125,535	97,408
有形固定資産の売却による収入	399	10,425
投資有価証券の取得による支出	597	598
無形固定資産の取得による支出	9,677	1,859
差入保証金の回収による収入	26,903	10,393
差入保証金の差入による支出	80,175	64,334
長期預り保証金の受入による収入	108,435	101,385
長期預り保証金の返還による支出	32,506	22,369
その他	8,287	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,859	64,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	118,981	76,901
ストックオプションの行使による収入	1,900	3,690
配当金の支払額	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,084	73,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,965	26,498
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	55,110	192,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,094	1,453,155
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,557,204	1 1,260,207

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給与及び手当	573,975千円	617,983千円
貸倒引当金繰入額	42千円	2,440千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	1,558,541千円	1,261,526千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,336 "	1,318 "
現金及び現金同等物	1,557,204千円	1,260,207千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,486,040	1,686,476	3,172,516	-	3,172,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,486,040	1,686,476	3,172,516	-	3,172,516
セグメント利益	268,479	48,838	317,318	268,394	48,924

(注) 1．セグメント利益の調整額 268,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,492,318	1,721,885	3,214,204	-	3,214,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,492,318	1,721,885	3,214,204	-	3,214,204
セグメント利益又は損失 ( )	215,397	43,431	258,828	315,274	56,445

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 315,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
物件情報サポート	1,173,332	-	1,173,332	-	1,173,332
内装設備サポート	26,732	-	26,732	-	26,732
まるごとサポート	135,708	-	135,708	-	135,708
その他サポート	150,267	-	150,267	-	150,267
飲食事業	-	1,686,476	1,686,476	-	1,686,476
顧客との契約から生じる収益	1,486,040	1,686,476	3,172,516	-	3,172,516
外部顧客への売上高	1,486,040	1,686,476	3,172,516	-	3,172,516

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
物件情報サポート	1,219,792	-	1,219,792	-	1,219,792
内装設備サポート	20,800	-	20,800	-	20,800
まるごとサポート	102,952	-	102,952	-	102,952
その他サポート	148,773	-	148,773	-	148,773
飲食事業	-	1,721,885	1,721,885	-	1,721,885
顧客との契約から生じる収益	1,492,318	1,721,885	3,214,204	-	3,214,204
外部顧客への売上高	1,492,318	1,721,885	3,214,204	-	3,214,204

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失( )	14円58銭	24円69銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )(千円)	94,649	160,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	94,649	160,911
普通株式の期中平均株式数(株)	6,491,258	6,517,163
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	14円53銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,576	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

G - F A C T O R Y 株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 将 史

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y 株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G - F A C T O R Y 株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。